

「アジア諸国の経済実績と持続可能な発展」 山本一巳（愛知大学）

愛知大学の山本です。私の報告は、少し中国とは離れて「アジア諸国の経済実績と持続可能な発展」について報告したいと思います。中国との比較という意味で聞いていただければありがたいと思います。

戦後の世界の経済発展を地域別に見てみますと、アジアが急速な経済発展を遂げ、順調に発展しているということは、皆さん周知の事実です。このことは当然のことながら、地球環境の問題に大きな影響を与えることになろうかと思えます。アジアには、人口大国が集中しています。最近、世界銀行から発表されました『世界開発報告』によりますと、2007年の世界の人口は66.12億人です。このうちアジアは、中国、インド、インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、日本の6カ国の合計が31.18億人で、世界人口の47.2%に相当しています。このほかにもフィリピンは8,800万人、ベトナムは8,500万人と、人口大国は続いているわけです。

それでは、持続可能な発展とは何でしょうか。人々の福利が持続的に成長して、保障されることが、おそらく持続可能な発展の意味だろうと思えます。いろいろな人がいろいろなことを言っていますが、要約するとそういうことになろうかと思えます。

そこで、持続可能な発展ということになりますと、どうしても地球環境との関連で、これまで議論が進められてきたわけです。この議論は、地球レベル、地域レベル、国レベルと、かなり広範囲にわたっているわけです。そこで地球レベル、地域レベルの問題については、国間、国際機関等々でその対策が講じられ、話し合われて実績を上げてきているわけです。ここでは、国レベルにおいて国間の比較をしてみたいと思えます。

地球温暖化の環境への影響についてですが、これは人口と豊かさと技術を掛け合わせたものによって規定されると考えるわけです。その視点から、それに関する資料を以下検討してみたいと思

います。

まず、戦後のアジアの経済発展を年代別に見てみますと、1960年代は日本が全体を引っばるといふかたちで、香港、台湾、シンガポール、韓国と、いわゆるNIEsと言われる国々が、日本から10年ぐらい遅れて経済成長を始めるわけです。そして、1970年代では、新たにマレーシアやインドネシア、タイなど、いわゆるASEAN（東南アジア諸国連合）の先発国が加わってきます。1980年代では、改革開放以後の中国が全体のトップを走るといふ構図になっています。

2000年から2006年を見てみますと、世界銀行の報告によれば2000年から2007年の中国の年平均成長率は10.2%となっています。

このように順調な経済発展を遂げているアジア諸国ですが、各国間には、1人当たり所得において大きな格差が存在しています。例えば、アジアの各国、ここでは東アジア、東南アジア、南アジアを対象にしていますが、1人当たり所得で大きく3つのグループに分けられると思えます。

1つは1万ドル以上の高所得グループです。これには日本、香港、シンガポール、韓国、台湾が入ります。次に、1万ドル以下で1,000ドル以上の中所得グループです。マレーシア、タイ、モルディブ、中国、インドネシア、フィリピン、スリランカ、モンゴルが入ってきます。中国は、2006年の1人当たり所得が2,000ドルとなっていますが、2007年の1人当たり所得は、世界銀行の報告書によりますと2,360ドルとなっています。そして、その他の国が1,000ドル以下の低所得となっています。ただブータンは、2007年には既に1,000ドルを超えています。

アジアの経済発展に大きく貢献したのは、いわゆる輸出志向型工業化が基盤となっているからです。そこで、輸出をGDPで割った比率である輸出依存度を見てみますと、各国とも非常に高い比率を示しているわけです。例えば、シンガポール、香港など、いわゆる都市国家と言われる小国

においては100%を超えています。中国は36.3%になっていますが、2007年では37.1%となっています。

これは何を意味しているのでしょうか。現在、世界金融危機が進行しています。金融機関については、不良債権の処理がいち早く進んでいますが、それが実体経済にどんどん大きな影響を与えてきているわけです。そうすると、これら輸出に大きく依存しているアジア諸国は、世界経済を襲っている不況にもろに見舞われることになるわけです。中国もその例外ではありません。今朝のニュースでも、東莞（とうかん）市で1,000社が倒産しているということが報じられていました。

ちなみに日本、インド、アメリカは、そこに書いてありますように14.9%、13.3%、7.9%ということで、ある程度内需中心に経済実績が維持されているわけです。大国の場合は、おおよそ14%、15%ぐらいが普通だと言われることから、中国の輸出依存度36.3%は、かなり高い比率であろうと思われます。

次に、これまで経済発展は、1人当たり所得の増大と同義とされていたわけですが、1970年代ぐらいから、それでは不十分であるということで、所得の不平等、格差の問題、貧困の問題が、開発経済学でも大きく取り上げられるようになりました。

その意味で、1990年に国連開発計画が発表しました人間開発指数は、寿命と教育、生活水準の3つを合わせた合成指数になっています。この比率が高いのが高人間開発指数の国にランクされるわけです。アジア諸国をとってみますと、0.8以上の高人間開発指数は日本、香港、シンガポール、韓国、ブルネイ、マレーシアとなっています。ほかの国はすべてが中程度の人間開発指数にランクされています。そして、中国は81位ということになっています。

経済発展の要因として、アジアの経済発展を見てもみますと、その前提として、やはり政治的安定と経済の開放性、市場競争があったと言えると思います。そのほかに、そこに掲げておりますいろいろな要因が、国によって、その組み合わせによって、その後の各国の経済発展の道程を規定してきたと言えるかと思えます。

技術伝播・創出

- 電話台数(1,000人あたり): 香港-546, 韓国-492, 日本-460, シンガポール-425, 中国-269, ブルネイ-224, タイ-191, マレーシア-172, タイ-110
- 携帯電話(1,000人あたり): 香港-1,252, シンガポール-1,010, 韓国-796, マレーシア-711, 日本-742, モルジア-466, タイ-430, シリネガ-419, 中国-322
- インターネット利用者(1,000人あたり): 韓国-484, 日本-468, シンガポール-571, 香港-509, マレーシア-428
- 特許数(百万人あたり): 韓国-1,113, 日本-867, シンガポール-56, モンゴル-44, 中国-16
- ロイヤリティライセンス料(一人あたり): 日本-139, シンガポール-125.8, 韓国-93.2, 香港-93.2
- GDPに占めるR&Dのシェア(2000-2005): 日本-3.1%, 韓国-2.6%, シンガポール-2.3%, 中国-1.4%
- R&Dに投資する研究者(百万人あたり, 1990-2005): 日本-5,289, シンガポール-4,589, 韓国-3,187, 香港-1,564, 中国-708

ノーベル経済学賞受賞者であるダグラス・C. ノース (Douglass C. North) は、経済変動は単なる経済的な要因以上のものによって規定されると主張しています。それが人口、技術、制度ということで順次見てきているわけです。

技術伝播・創出の意味においては、日本はもはやトップレベルではありません。ほかの国が日本を追い越しているところもあるという状況が、この表から読み取ることができると思います。また、制度という意味では、フォーマル・ルールとインフォーマル・ルール、組織・社会的規範が挙げられます。

環境保全

- 二酸化炭素(CO₂)排出
- 年平均成長率が5%を超える国
- 1970-1990: インド-8.0%, 韓国-7.8%, バングラデシュ-7.8%, タイ-7.6%, モンゴル-7.4%, カンボジア-7.2%, 香港-6.9%, インドネシア-6.8%, パキスタン-6.6%, マレーシア-6.4%, 中国-5.7%, 北朝鮮-5.1%
- 1990-2000: ラオス-15.8%, タイ-11.9%, スリランカ-8.6%, バングラデシュ-6.9%, タイ-6.3%, ミャンマー-6.2%
- CO₂排出総額(2004年, 百万トン)
- 中国-5,001, インド-1,342, 日本-1,257, 韓国-465
- 排出総額による3分類
- 10億トン以上の国: 中国, インド, 日本
- 10億トン以下1億トン以上: 韓国, インドネシア, タイ, マレーシア
- 1億トン以下: 残りの国

地球環境との関連では、環境保全が大きく問題になってくるわけです。アジアの国で1970年から1990年と、1990年から2000年にかけて、年平均成長率が5%を超えた国は、そこに書いてあるとおりです。

最後に、地球的な金融危機がわれわれを襲っています。当然、経済成長は必要ですが、環境保全も常にあわせて考えなければいけません。今起きている自然災害は、非常に頻発しており、その規模も拡大しています。例えば、2004年の津波、2008年のミャンマーのサイクロン、中国の四川

大地震、このような自然災害が、われわれに対して環境保全の重要性を喚起させてくれているということを、肝に銘じておくべきではないかと思えます。以上で私の報告を終わります。

○座長 ありがとうございます。以上をもちまして、個別報告者の報告を終わります。続きまして、コメントをいただきたいと思えます。最初に川井先生から 15 分間、それから李先生から 15 分間、お願いしたいと思えます。

コメント 川井伸一（愛知大学）

川井です。6人の報告者の報告をうかがいますと、主に4つぐらいのテーマに集約できるかと思えます。

1つ目は、呉先生と田中先生の報告にかかわる技術と成長の問題。2つ目は、ルー・ディン先生と嚴先生の報告にかかわる資源配分、所得分配の問題。3つ目は、外から中国を見ると、どのような感じなのかというテーマで、国際比較という観点から山本先生の報告。もう1つ、もっとその基礎と言いますか、もう少し別な観点から競争と公正という問題設定が高橋先生からあったかと思えます。このようなかたちでそれぞれまとめることができるかと思えますが、以下それぞれの報告について、簡単にコメントおよび質問をさせていただきますと思えます。

報告の順番にいきますが、まず呉先生の報告についてです。中国は現在、自主的な革新能力を育成することが1つの重要な課題になっているということに関して、いろいろな事例、および理論づけをされた報告だったと思えます。

このへんは私自身、専門ではないのでよくわからないところが多いのですが、重要な二次革新理論やそのモデルを示されたわけです。その事例として、宝山鋼鉄 (Bao shan gang tie) の事例が出ましたが、時間の関係ですぐに終わってしまったというかたちで、そのへんの説明をもう少ししただけであれば参考になるかと思われまします。これが1点です。

2点目は、呉先生のお考えをうかがいたいのですが、中国の技術開発に関しては、一方において、外部の人間からの観察が中心になりますが、比較的评价が高くないと言いますか、低めの評価が一

般的であるということ。もちろん、それにはいろいろな理由がありますが、1つの議論として、このような問題があるかと思えます。

つまり、ある企業が自主的な技術、部品・製品を開発しようとしても、それに似たような模倣品、コピー商品、これは正規の場合もあるでしょうし、むしろそれ以上に正規でないコピー部品が大量に市場に普及し、それを利用して安い商品をつくらせて販売してしまいます。そのような状況のなかで、せつかく新しい規格・技術の商品をつくらせようとしても難しくなってしまいます。つまり、勝負に負けてしまうという状況が指摘されています。

これを一般に「技術的なロックイン(lock-in)」といいます。「ロックイン」というのは、要するに身動きができない、前に進めないような状況に置かれるということだと思えます。この技術的なロックインが、今の中国の技術開発を阻害する1つのポイントではないかという議論があります。これについて呉先生のお考えをお聞かせいただければと思えます。

次に、第2番目のルー・ディン先生の報告についてです。調和社会の構築に関する極めて重要な課題である地域間の経済成長の格差について、正面から本格的に検討されているご報告、論文だったと思えます。そして、それを踏まえて4つの政策提言をされています。

政策提言とは何かというと、これは私が先日申し上げました、いわゆる国内版F T A、国内の市場の自由化を推進し、その障壁をできるだけ取り払い、資源の移動を自由化すべきだという議論だと思えます。これについては私も基本的に同感です。